

平成31年度 一般会計当初予算

66億6,381万3千円

平成31年度の当初予算は、一般会計と国民健康保険事業特別会計ほか2特別会計を合わせると97億2,360万8千円となりました。また、企業会計である水道事業会計の予算は2ページ『別表2』のとおりです。

【一般会計の状況】

一般会計は総額66億6,381万3千円で、昨年度に比べ2億81万6千円（比率で約2.9%）の減額となりました。これは、平成30年度において下場土地地区画整理事業や栗野庁舎改修事業など大型の建設事業を計上していたことが主な要因です。

歳出の主な増減の内容としては、町道や公営住宅等の改修等を行う「土木費」が3億2,914万8千円（33.6%）の減、子育て支援などを行う「民生費」が7,205万5千円（4.3%）の減、国民体育大会リハーサル大会等の実施により「教育費」が1億3,594万円（26.8%）の増となっています。その他歳出の主な内容については3～4ページをご覧ください。

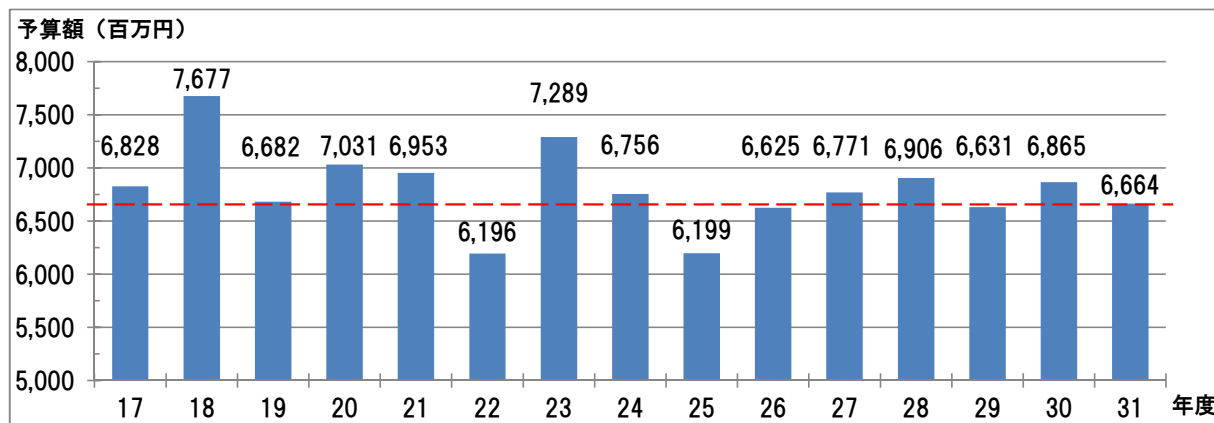
一方、歳入については、「地方交付税」が普通交付税の減額見込みにより2億2,153万9千円（8.4%）の減、町の借金である「町債」が9,600万円（14.6%）の減となっていますが、依存財源の割合は全体の65.3%と、依然として高い状況にあります。また、自主財源である「町税」は、企業の設備投資等に伴う固定資産税の増額見込みにより、90,715千円（9.6%）の増、基金からの取り崩しである「繰入金」が1,398万9千円（2.1%）の減となっています。

公金横領に伴う元職員の弁償金は67,350千円を計上しています。

※用語解説

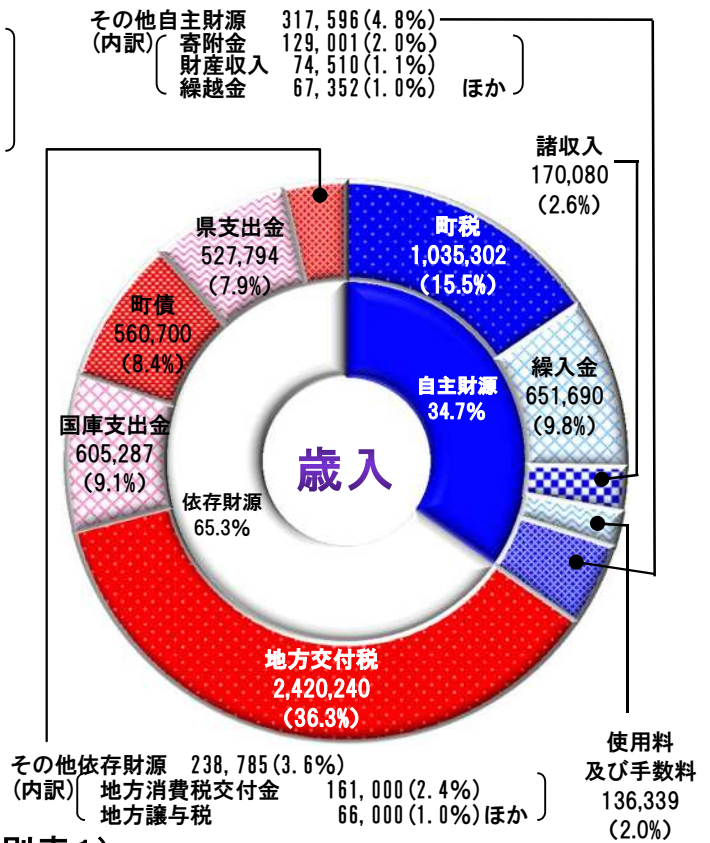
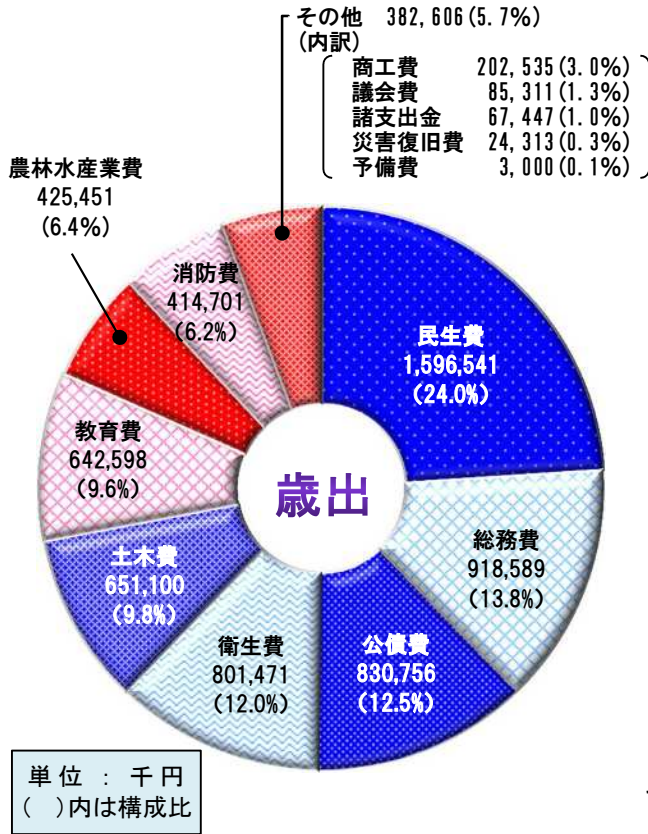
- ・ 自主財源：町税や使用料などのように、町が自主的に徴収・収納することができる財源。この財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されます。
- ・ 依存財源：地方交付税や国県支出金など、国や県の制度により町に交付される財源。国の予算や施策に大きく影響を受けます。
- ・ 普通交付税：全国どこでも同じ行政サービスが受けられるよう、国が交付する財源。合併した本町は、特例により合併以後10年間は旧2町分で算定した額を交付されていましたが、平成27年度から31年度までの5年間で1町分の算定額へ段階的に減額されています。

◎当初予算総額の推移(一般会計)



◎歳出の目的別分類の状況(一般会計)

◎歳入の状況(一般会計)



◎町民1人あたりの一般会計歳出予算額(別表1)

※()内は平成30年度

町民1人あたりの歳出予算額	民生費	総務費	公債費	衛生費
716,462円 (722,288) 平成31年3月31日現在 人口: 9,301人	171,653円 (175,568)	98,762円 (92,897)	89,319円 (85,886)	86,170円 (87,381)
土木費	教育費	農林水産業費	消防費	その他
道路や都市計画, 公営住宅の管理など	学校, 幼稚園の管理や生涯学習の推進など	農業, 林業, 畜産業の振興など	消防・救急業務など	議会運営, 商工観光振興, 災害復旧など
70,003円 (103,140)	69,089円 (53,310)	45,743円 (43,715)	44,587円 (40,599)	41,136円 (39,792)

◎一般会計以外の各会計予算規模(別表2)

区	分	平成31年度予算額	平成30年度予算額	増減額	増減率	
特別会計	国民健康保険事業	14億9,895万8千円	12億8,714万7千円	2億1,181万1千円	16.5%	
	介護保険事業	14億1,502万3千円	14億613万7千円	888万6千円	0.6%	
	後期高齢者医療事業	1億4,581万4千円	1億4,777万5千円	▲196万1千円	▲1.3%	
企業会計	水道事業会計	収益的収入	2億2,648万8千円	2億2,470万2千円	178万6千円	0.8%
		収益的支出	2億1,188万6千円	2億1,045万4千円	143万2千円	0.7%
	資本的	収入	223万7千円	1,945万円	▲1,721万3千円	▲88.5%
		支出	1億368万5千円	1億1,310万7千円	▲942万2千円	▲8.3%

平成31年度の主な事業の概要

平成31年度の当初予算に計上された主な内容についてご紹介します。

社会基盤・生活環境の整備

●土地改良推進事業・農業農村整備事業【建設課】

土地改良推進事業や県営中山間地域総合整備事業等の各種事業により、農道の整備や水路の改修など農業基盤の整備に努めます。

●町道維持補修事業・改良舗装事業【建設課】

老朽化した町道の補修や改良舗装、橋梁の補修を行い、安全で利便性の高い道路・交通体系の整備に努めます。



●下場土地区画整理事業【まちづくり推進課】

継続事業である下場地区の区画整理を行い、良好な市街地を形成して地域活性化を図ります。

●消防施設整備事業【総務課】

消防水利の乏しい箇所耐震性貯水槽を設置し、消防力の向上を図ります。



●防災行政無線の改修【総務課】

防災行政無線を新システムへ移行するため、機器等の更新を行います。

●交通対策事業・JR肥薩線利用促進強化事業【企画財政課】

公共交通の利便性を図るため、ふるさとバスを運行するとともに、デマンドタクシー導入の検討や、県際バス、鉄道の利用促進に向けた取組みを行います。また、JR肥薩線の利用促進を図るため、利用団体への運賃や目的地までのバス借上料に対する助成を行うほか、肥薩線全線開業110周年記念事業を実施します。



産業・地域の振興

●産地づくり対策事業【産業振興課】

硫黄山噴火による水稲作付中止に伴い、代替作物への転換を行う農家の機械導入等に対する支援を行います。



●新規就農者等担い手育成確保対策事業【産業振興課】

農業の担い手を育成・確保するため、U・I・Jターン等による新規就農者等に対する支援を行います。

●6次産業化支援事業【産業振興課】

農林産物等の高付加価値化により、農林業及び関連産業の振興を図るため、加工品の開発、多様な流通及び販路の開拓等の取組に係る経費の一部を助成します。

●竹林整備促進支援事業【産業振興課】

放置竹林の解消と竹林整備の促進を図るため、竹林の整備に必要な機材の貸し出しと、伐採費用の助成を行います。



●アーモンド推進事業【産業振興課】

国産アーモンドの生産拡大を図るため、アーモンドの苗木購入に対する助成を行います。

●定住促進事業【企画財政課】

人口減少対策として、空家バンクに登録された空家のリフォーム費用等に対する支援や、移住・定住ガイドブック、地元企業等のガイドブックを作成します。

●地域おこし対策事業

【企画財政課・産業振興課・まちづくり推進課】

地域おこし協力隊を活用し、定住促進、観光振興やまちづくりなど様々な視点から地域の活性化を図ります。



教育・文化の振興

●要保護・準要保護世帯教育扶助【教育総務課】

全ての児童・生徒が平等に義務教育を受けられるよう、就学に必要な経費を負担することが困難な世帯に対し、学用品等の支援を行います。



●学力向上検定料助成【教育総務課】

英語検定及び漢字検定の受検料の助成を行い、基礎学力の向上と子育て支援を図ります。

●各学校管理・教育振興事業【教育総務課】

小中学校の適正な管理に努めるとともに、教材備品や学校図書を更新を行い、学習環境の充実に努めます。

●中央公民館整備事業【生涯学習課】

栗野中央公民館大ホールの照明をLEDに改修し、利便性の向上を図ります。



●公民館活動・生涯学習活動の支援【生涯学習課】

両中央公民館における多彩な公民館学級の開設や、各生涯学習団体等への支援を通して、生涯学習のまちづくりを推進します。

●国民体育大会運営事業【総務課】

2020年に本町で開催される「国民体育大会 カヌー競技」の開催に向けた取組みを行います。本年度はリハーサル大会の実施とカヌー艇庫の整備を行います。

●島津義弘公没後400年遺徳顕彰事業【企画財政課・生涯学習課】

かつて松尾城を居城とした島津義弘公の没後400年にあたり、ゆかりの「栗野磨欲踊」の披露や遺徳顕彰事業を実施します。



保健・福祉の増進

●健康増進事業【健康増進課】

各種がん検診や生活習慣病予防のための健康教室等を実施し、健康の保持・増進を図ります。



●母子保健事業【健康増進課】

妊産婦及び乳幼児の保健指導、健康診査、相談事業を実施するほか、新たな施策として産後間もない方の健康診査費用に対する助成を行います。

●地域生活支援事業【長寿福祉課】

障がいのある方が、快適な日常生活や社会生活を送れるよう、相談支援や地域活動支援など、様々な支援を行います。

●ファミリーサポートセンターの運営【健康増進課】

ファミリーサポートセンターを設置し、子どもの一時預かりや保育園等への送迎など、子育て支援を図ります。



●子育て世帯児童支援事業【健康増進課】

高校生の通学費や寮生活に対し助成を行い、子育て世帯の負担軽減を図ります。

●高齢者訪問給食サービス事業【長寿福祉課】

一人暮らしの高齢者等に食事を提供し、安否確認を行うとともに、自立した生活の支援と在宅福祉の推進を図ります。

●高齢者ふれあい活力事業【長寿福祉課】

各地区での交流活動・福祉推進活動に対し助成を行い、ふれあいと活力に満ちた地域社会の形成を図ります。



地方債現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度 借入見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
公共事業等債	125,082	138,010	27,900	15,328	150,582
公営住宅建設事業債	143,848	146,587		18,713	127,874
災害復旧事業債	11,774	11,224	6,700	2,284	15,640
(旧)緊急防災・減災事業債	74,211	57,843		16,439	41,404
教育・福祉施設等整備事業債	241,025	334,445		37,715	296,730
一般単独事業債	2,637,651	2,553,808	13,700	245,532	2,321,976
うち合併特例事業債	1,117,538	1,134,305		79,065	1,055,240
うち地方道路等整備事業債	1,245,597	1,176,309		116,742	1,059,567
うち(新)緊急防災・減災事業債	204,295	173,378	13,700	37,456	149,622
過疎対策事業債	1,660,992	1,879,739	350,100	141,513	2,088,326
公有林整備事業債	11,706	11,300		602	10,698
財源対策債	286,626	284,448	22,300	24,828	281,920
減税補てん債	30,564	22,220		5,015	17,205
臨時財政対策債	3,165,098	3,067,863	140,000	263,458	2,944,405
計	8,388,577	8,507,487	560,700	771,427	8,296,760

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の予算額 70,000 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の予算額 1,353,435 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

区分	款	項	目	予算額	左の財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	左以外の 一般財源
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	418,031	293,527		2,077	21,621	100,806
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	440,827	234,760	4,000	61,733	22,800	117,534
	3 民生費	2 児童福祉費	3 地方創生費	26,585		10,000	7,000	1,375	8,210
	3 民生費	4 老人福祉費	1 老人福祉費	86,371	1,309	27,500	7,015	4,467	46,080
	3 民生費	4 老人福祉費	3 地方創生費	1,708				88	1,620
	小計				973,522	529,596	41,500	77,825	50,351
社会保険	3 民生費	4 老人福祉費	2 介護保険費	230,228	12,314		7,181	11,907	198,826
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	100,334	52,506		1,505	5,189	41,134
	小計				330,562	64,820		8,686	17,096
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	30,504	1,331	2,000	20,126	1,578	5,469
	4 衛生費	1 保健衛生費	5 健康増進費	18,847	1,139		4,751	975	11,982
	小計				49,351	2,470	2,000	24,877	2,553
合計				1,353,435	596,886	43,500	111,388	70,000	531,661

※款4. 項1. 目1. 保健衛生総務費の予算額は、職員人件費を含まない額である。